

ゆうちょ銀行の労働力政策<拠点別必要労働力>

I 拠点別必要労働力の考え方

- 1 要員算出標準に拠点別の事務量を投入し、拠点別の必要労働力を算出した。
- 2 具体的な算出方法は次のとおりである。
 - (1) 営業所窓口サービス部
 - ・各営業所の取扱件数により求める「事務処理に要する時間」を「1人あたりの作業時間」で除し、人員数に換算して算出し、各営業所窓口サービス部の「基準人員」を決定
 - ・「事務処理に要する時間」は、科目別取扱件数×単位時分により求めた“窓口基本所要時間”をベースに、①各種事務率(営業・事後作業、日締事務、後方事務)を乗じ、②特殊事務(総務、資金、給与等)分を加え、③休暇取得分を考慮して算出
 - (2) 貯金事務センター
 - ・各貯金事務センターの主要事務の取扱件数により求める「事務処理に要する時間」を「1人あたりの作業時間」で除し、人員数に換算して算出するとともに、「管理者・役職者」を現状配置をベースで設定し、各貯金事務センターの「モデル人員」を決定
 - ・「事務処理に要する時間」は、主要事務取扱件数×処理時分により求めた“主要事務時間”をベースに、①各種事務率(各種事務<主要事務以外>)、固有事務<内国為替、国際送金等>、共通事務、付帯事務)を乗じ、②休暇取得分を考慮して算出
 - ・「管理者・役職者」は現状配置をベースに設定し、事務応援に携わっている分を「事務処理に要する時間」から除外

<参考>

区別	必要労働力の考え方	該当する組織等
類型①	取扱所要時間の測定可能な業務の割合が高く、業務量を要員算出標準にあてはめることで必要労働力を算出するもの	営業所窓口サービス部、貯金事務センター
類型②	取扱所要時間の測定可能な業務の割合が低く(=要員算出標準になじまない)、営業戦略等に基づき必要労働力を決定するもの	営業所渉外部・法人サービス部・ローンサービス部
類型③	取扱所要時間の測定可能な業務の割合が低く(=要員算出標準になじまない)、経営戦略等に基づき必要労働力を決定するもの	本社、エリア本部、地域センター

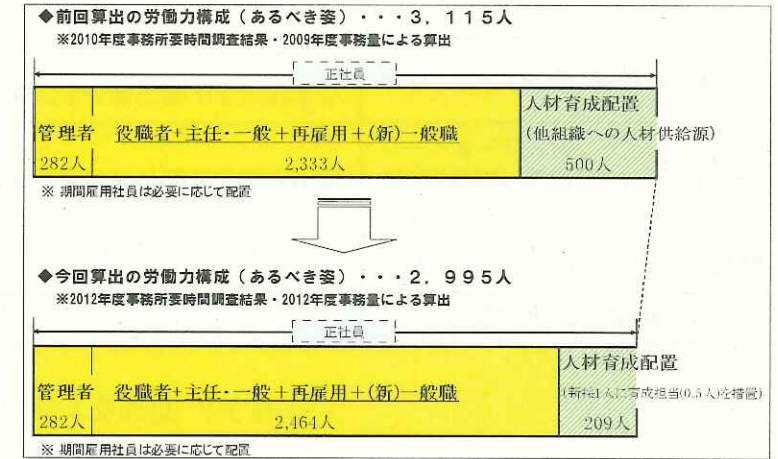
II 具体的算出及び拠点別必要労働力算出モデル

	具体的算出	拠点別必要労働力算出モデル
営業所窓口サービス部	別紙1-①～②参照	別紙1-③参照
貯金事務センター	別紙2-①参照	別紙2-②～③参照

Ⅲ 前回算出からの変更点

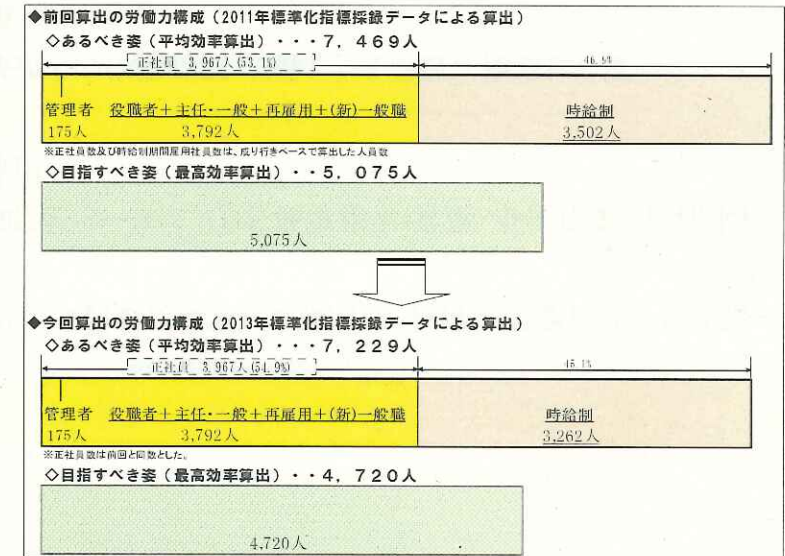
1 営業所窓口サービス部

		前回算出	今回算出
基準人員	単位時分		
	各種事務率	・2010(H22)年度・事務所要時間調査結果を使用	・2012(H24)年度・事務所要時間調査結果を使用
	事務量	・2009(H21)年度・事務量	・2012(H24)年度・事務量
	特殊事務 (確定拠出年金取扱者)	・取扱店に各1人措置(49人)	・東京JCへの事務移管 (12(H24.10)に伴い廃止)
	特殊事務(窓口FC)	・なし	・各店舗1人措置(233人)
人材育成配置		・店舗別には明示せず	・新規採用1人につき、初年度の み0.5人の育成担当分を措置

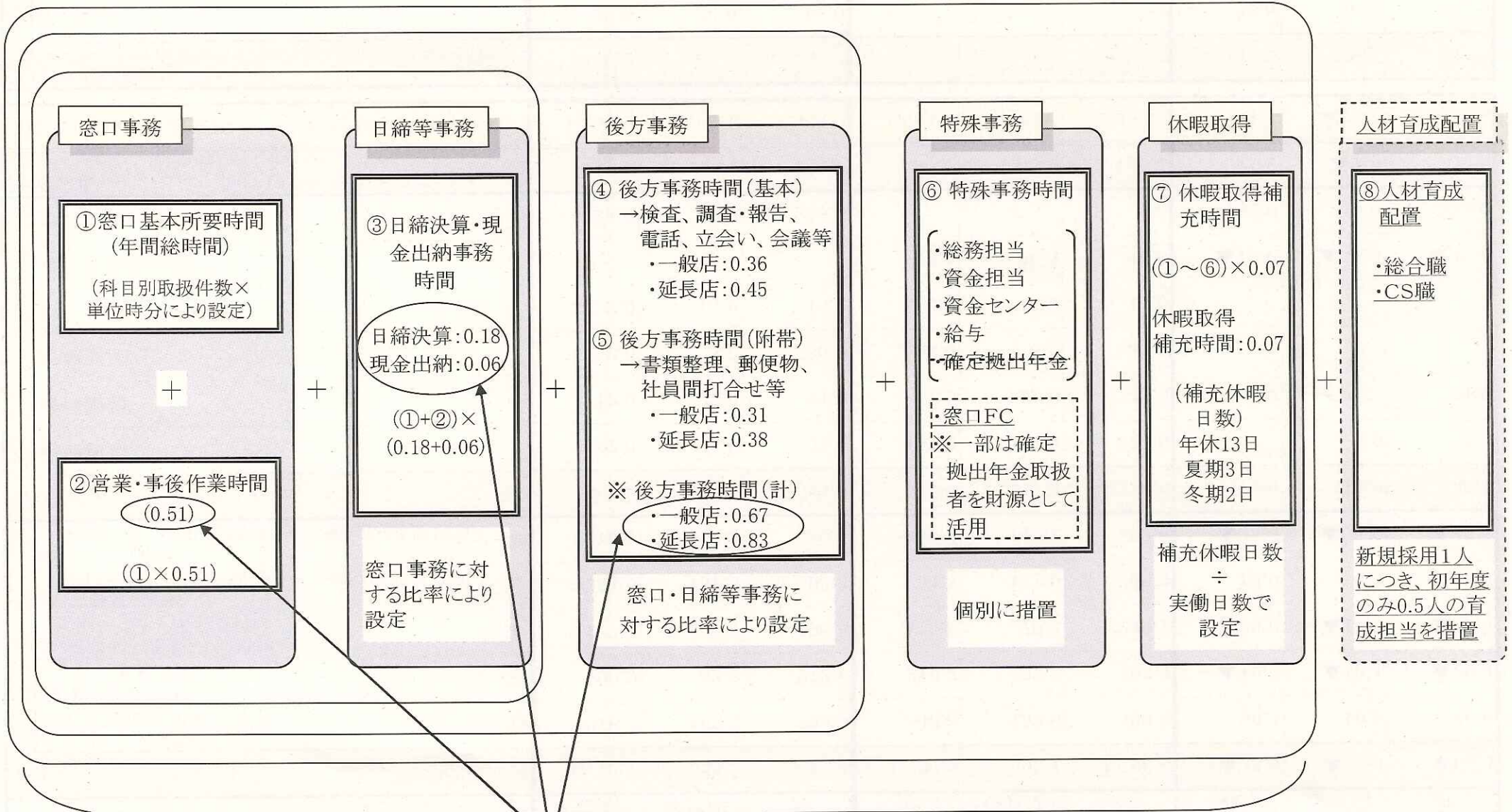


2 貯金事務センター

	前回算出	今回算出
管理者・役職者	・2011(H23)年10月1日実配置数ベースで設定	・2013(H25)年10月1日実配置数ベースで設定
処理時分	・2011(H23)年2月、8月の標準化指標採録データを使用	・2013(H25)年2月、8月の標準化指標採録データを使用
年間事務量	・2011(H23)年2月、8月の標準化指標採録データを基に年間事務量を推計	・2013(H25)年2月、8月の標準化指標採録データを基に年間事務量を推計
補正值	・2011(H23)年2月、8月の標準化指標採録データを基に算出	・2013(H25)年2月、8月の標準化指標採録データを基に算出
各種事務率	・2011(H23)年度・活動別作業時間調査結果を使用	・同左
追加事務	・なし	・前回算出以降新たに追加された事務について、個別に定数措置(東京JC:資産運用商品課にかかる事務)



◆各店舗別に次の考え方により算出…下線部分~~は~~は現行算出との変更部分



各種事務時間は、上位25パーセント値を使用

基準人員

※事務処理に要する時間÷1人あたりの作業時間で人員数換算

改正基準人員と現行基準人員の比較

別紙1-②

◆今回算出基準人員と前回算出基準人員の比較

(単位:人)

	今回(12(H24)調査・12(H24)事務量)			前回(10(H22)調査・09(H21)事務量)			今回-前回		
	一般店	延長店	計	一般店	延長店	計	一般店	延長店	計
算出人員	1,175.7	555.7	1,731.4	1,204.5	592.1	1,796.6	▲28.9	▲36.4	▲65.3
窓口基本所要事務 (科目別取扱件数×単位時分) ①	376.7	162.2	538.9	346.3	152.0	498.2	30.4	10.2	40.6
営業・事後作業 (①×事務割合) ②	190.9	82.2	273.0	210.2	92.2	302.4	▲19.3	▲10.1	▲29.4
日締決算・現金出納事務 ((①~②)×事務割合) ③	137.6	59.2	196.8	173.6	76.2	249.7	▲36.0	▲16.9	▲52.9
後方事務(基本) ((①~③)×事務割合 → 一般店・延長店別) ④	254.5	137.8	392.3	234.8	131.6	366.4	19.6	6.3	25.9
後方事務(附帯) ((①~③)×事務割合 → 一般店・延長店別) ⑤	216.1	114.3	330.4	239.7	140.2	379.9	▲23.6	▲25.9	▲49.5
特殊事務 ⑥	407.0	157.0	564.0	235.0	143.0	378.0	172.0	14.0	186.0
総務担当	187.0	65.0	252.0	187.0	64.0	251.0		1.0	1.0
資金担当	12.0	22.0	34.0	11.0	22.0	33.0	1.0		1.0
資金センター	22.0	8.0	30.0	22.0	8.0	30.0			
給与(事業主対応)	2.0	13.0	15.0	2.0	13.0	15.0			
確定拠出年金取扱者				13.0	36.0	49.0	▲13.0	▲36.0	▲49.0
窓口FC	184.0	49.0	233.0				184.0	49.0	233.0
休暇取得補充(18日=年休13日+夏期・冬期5日) (①~⑥)×休暇取得割合)	116.3	52.4	168.6	105.1	53.7	158.7	11.2	▲1.3	9.9
基準人員計(算出人員+特殊事務+休暇取得補充)	1,698.9	765.1	2,464.0	1,544.6	788.8	2,333.4	154.3	▲23.7	130.6
人材育成配置 (新規採用1人につき初年度のみ0.5人の育成担当を措置)	140.0	69.0	209.0				140.0	69.0	209.0
総合職	32.0	30.0	62.0				32.0	30.0	62.0
CS職	108.0	39.0	147.0				108.0	39.0	147.0
総合計(基準人員+人材育成配置)	1,838.9	834.1	2,673.0	1,544.6	788.8	2,333.4	294.3	45.3	339.6

※ 端数の関係で合計が一致しない場合がある

拠点別必要労働力算出モデル〔ゆうちょ銀行窓口サービス部〕

別紙1-③

局番号 ****
延長・一般 一般店

店名
算出の前提

A店
12調査・12事務量

2012(H24)年度・事務所要時間調査結果を使用

算出人員 = 年間事務所要時分 ÷ 245 日 ÷ 450 分

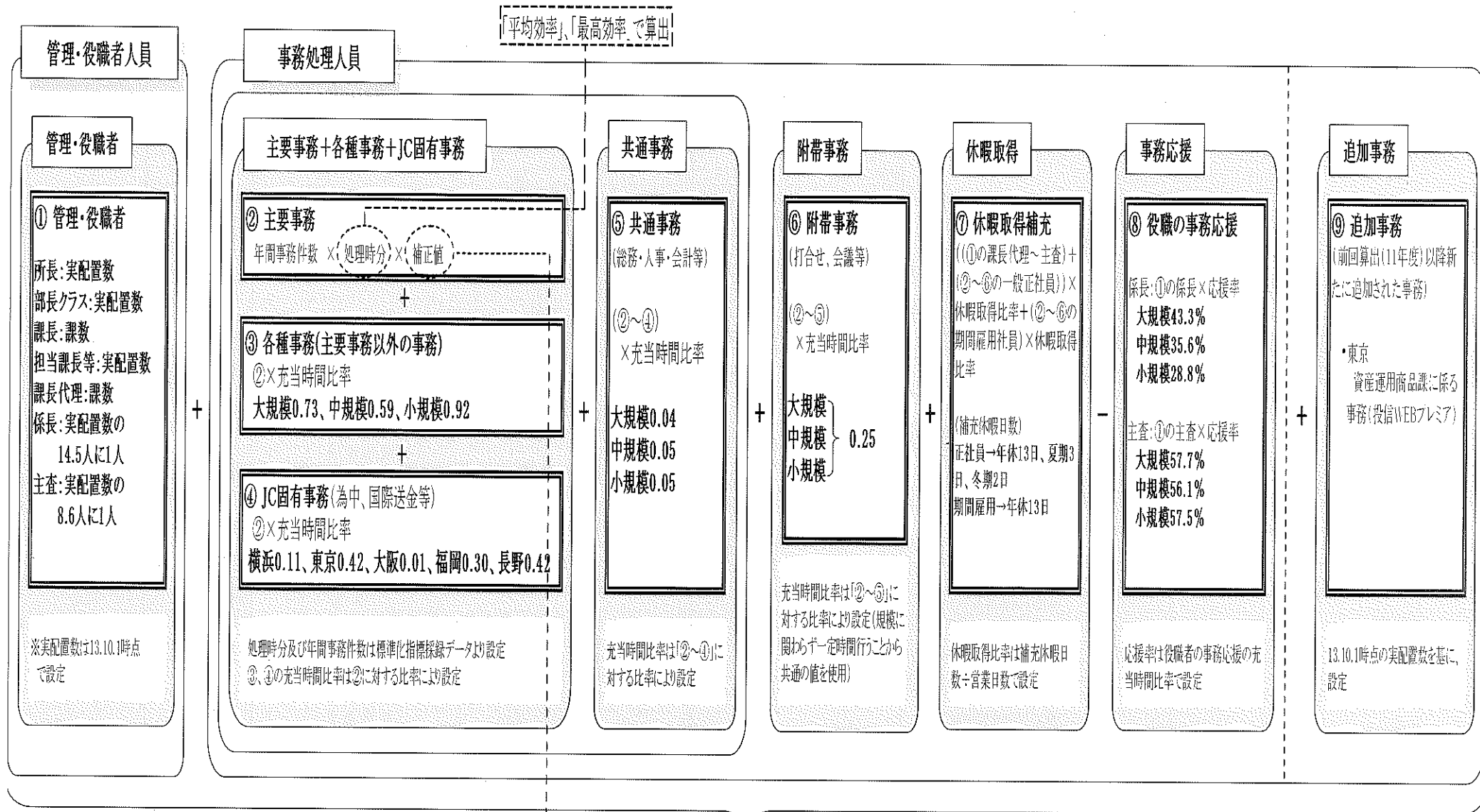
受付の部				の支払の部			
口数	単位時分	年間事務所要時分	算出人員	口数	単位時分	年間事務所要時分	算出人員
692	9.50	6,576	0.1	250	4.11	1,028	0.0
3,702	2.74	10,134	0.1	5,355	3.00	16,065	0.1
57,025				85,722			
				1			
1,025	6.18	6,335	0.1	1,774	5.52	9,799	0.1
486	4.77	2,317	0.0				
3	2.38	7	0.0	223	3.79	845	0.0
1,159	2.32	2,685	0.0	571	2.27	1,296	0.0
506	1.63	825	0.0				
19	3.02	57	0.0	14	2.30	32	0.0
142	7.56	1,074	0.0	63	3.86	243	0.0
2	7.23	14	0.0	6	2.16	13	0.0
51	3.69	188	0.0	564	2.63	1,483	0.0
	2.83				4.93		
	14.94				40.43		
492	2.76	1,360	0.0	243	2.12	516	0.0
103	2.64	272	0.0	10	2.18	22	0.0
23,511	2.27	53,305	0.5	627	2.78	1,746	0.0
17,858				1,656	2.23	3,692	0.0
1,571	2.84	4,462	0.0		2.18		
16,295	2.20	35,849	0.3				
1,339	2.26	3,022	0.0	209	2.12	444	0.0
3,321	1.99	6,609	0.1	25	2.08	52	0.0
					40.87		
	4.89			18	3.29	59	0.0
				61	1.63	99	0.0
146	5.50	803	0.0	109	0.71	77	0.0
270	1.63	440	0.0	193	0.71	137	0.0
2	2.40	5	0.0	72	1.59	114	0.0
2	2.40	5	0.0				
3	3.38	10	0.0		1.23		
325	8.96	2,911	0.0				
200	9.22	1,844	0.0				
130,250	-	141,107	1.3	97,778	-	37,801	0.3

計算科目	各種の取扱状況の部			
	口数	単位時分	年間事務所要時分	算出人員
電信現金払	618	3.16	1,953	0.0
公金取りまとめ		0.45		
手形交換取扱高		0.02		
自動払込み利用申込み	582	4.41	2,568	0.0
年金自動受取り申込み	402	4.37	1,757	0.0
受持簡易局取扱件数				
大量送金着信票枚数	27	5.64	152	0.0
定額・定期貯金(機械扱)	686			
ATM管理事務(自店)	4	12.43	12,185	0.1
窓口端末機管理事務	6	2.37	3,479	0.0
積立端末機管理事務				
渉外員との授受等	5	3.74	4,582	0.0
ATM管理事務(店外)				
小計③	2,330	-	26,677	0.2

基準人員	A 算出人員(①+②+③)	1.9
	B 営業・事後作業B → A×事務率(0.51)	0.9
	C 日締・現金出納	0.5
	→ (A~B)×事務率(日締0.18、現金出納0.06)	0.2
	D 後方事務(基本) → (A~C)×事務率(一般店0.36、延長店0.45)	1.3
	E 後方事務(附帯) → (A~C)×事務率(一般店0.31、延長店0.38)	1.1
	F 定数措置	1.0
	総務担当	1.0
	資金担当(日銀取扱店のみ)	
	資金センター	
窓口FC	1.0	
給与(事業主対応)		
G 休暇取得人員 → (A~F)×補充率(0.07)	0.6	
基準人員計	8.4	
人材育成配置 → 新採1人につき、初年度のみ0.5人の育成担当を措置	1.5	
総合計	9.9	

※ 端数の関係で合計が一致しない場合がある。

◆各貯金事務センター別に次の考え方によりモデル人員を算出



同一事務について、委託を行っているJCと委託を行っていないJC間を補正

モデル人員

※事務処理に要する時間÷1人あたりの作業時間で人員数換算

拠点別必要労働力算出モデル〔ゆうちょ銀行貯金事務センター 2/2〕

事務項目 見出し	事務管理項目	年間事務件数	処理時分	算出人員
5.802	お客さまモードの検査(JCマニュアル第31条の規程によるものに限る)	1,349	7.8	0.1
5.901	疑わしい取引通知書 取りまとめ処理	7,204	32.0	2.8
6.004	官公庁等からの文書照会① 税務署	19,534	37.8	9.0
6.009	官公庁等からの文書照会② 捜査関係事項照会書、税関、証券取引等監視委員会	14,829	43.7	7.9
6.013	官公庁等からの文書照会③ 地公体(県・市・区・町・村)、社会保険事務所(事務局)	78,304	15.5	14.8
6.018	官公庁等からの文書照会④ 裁判所(嘱託書)(弁護士等からの照会を含む)	672	85.6	0.7
6.101	マイクロ・インデックス登録内容の目換・審査	377,239		
6.204	原簿補正等入力票・振替伝票の処理		12.4	
6.302	仮受(私)金(事故金等)入力票の処理		2.4	
6.401	リスト出力の処理		69.9	
6.501	勘定残高照合・承認		13.0	
6.601	未結了残高一覧表作成の処理		8.7	
6.702	納税監査簿の作成			
6.801	報告書類の作成・報告① 仮受(私)金結了状況管理簿の作成・報告		28.0	
6.802	報告書類の作成・報告② その他雑収入及びその他経常費用の作成・報告			
6.901	JP BANKカード更新発行情報書の処理	12,576	2.3	0.4
6.906	伝票の処理			
7.001	成年後見人等に関する届出書の処理	12,156	25.8	3.8
7.004	旅費の処理			
7.101	下着カード等の処理 ① 不着カード等の処理	38,484	3.9	1.8
7.104	下着カード等の処理 ② 再送依頼書の処理	6,072	20.2	1.5
②主要事務 計				331

同一事務について、委託を行っているJCと委託を行っていないJC間を補正

補正値	1.35
-----	------

③～④各種事務・JC固有事務による算出(②×充当時間比率)…充当時間比率は、②に対する割合

	②主要事務算出人員	充当時間比率	算出人員
③各種事務(充当時間比率は、規程別)	331	0.73	240
④JC固有事務(充当時間比率は、JC別)	331	0.42	139

⑤共通事務による算出((②～④)×充当時間比率(規程別))…充当時間比率は、②～④に対する割合

	②～④算出人員	充当時間比率	算出人員
⑤共通事務	710	0.04	32

⑥附帯事務による算出((②～⑤)×充当時間比率)…充当時間比率は、②～⑤に対する割合

	②～⑤算出人員	充当時間比率	算出人員
⑥附帯事務	742	0.25	182

⑦休暇取得補充の算出((親代～一般)×休暇取得比率)+(期間雇用社員)×休暇取得比率)

	休暇取得比率	役職者の休暇取得補充		一般社員の休暇取得補充		算出人員
		1 役職者算出人員(親代～主査)	休暇取得補充	②～⑥算出人員	休暇取得補充	
正社員	0.073	229	17	262	19	36
期間雇用社員	0.053			661	35	35
⑦休暇取得補充 計						71

⑧役職者の事務応援((係長～主査)×応援率)

	①役職者算出人員	応援率	算出人員
係長	81	0.43	▲ 35
主査	126	0.58	▲ 73
⑧役職者の事務応援 計			▲ 108

⑨追加事務…東京JC(資産運用商品課に係る事務(投信WEBプレミア))

	算出人員
⑨追加事務	16

モデル人員 合計 (①～⑨)

モデル人員 合計 (①～⑨)	算出人員
	1,161

※ 端数の関係で合計が一致しない場合がある。

拠点別の必要労働力算出人員〔信越エリア〕

○営業所窓口サービス部基準人員

◆窓口サービス部基準人員(12(H24)調査・12(H24)事務量)と実配置人員(13(H25).10.1現在)

店舗名	窓口サービス部 基準人員+人材育成配置			窓口サービス部実配置人員(2013年10月1日)			実配置vs新基準人員		<参考>旧基準人員(10調査・09事務量)	
	①=②+③ 人	② 人	③ 人	④ 人	正社員 人	再雇用 (8H換算) 人	期間雇用 (8H換算) 人	④-② 人		④-① 人
長野支店	15.6	13.6	2.0	17.4	17.0		0.4	+3.8	+1.8	14.0
松本店	11.2	9.7	1.5	14.8	14.0		0.8	+5.0	+3.5	8.9
飯田店	8.2	7.2	1.0	11.0	10.0		1.0	+3.8	+2.8	6.3
新潟中店	12.6	11.6	1.0	18.0	17.0		1.0	+6.4	+5.4	11.6
新潟店	14.3	13.8	0.5	19.0	18.0		1.0	+5.2	+4.7	13.2
長岡店	11.0	10.0	1.0	18.0	15.0	1.0	2.0	+8.0	+7.0	9.4

※1 端数の関係で合計が一致しない場合がある

※2 実配置人員には、管理者及び育児休業等を含まず、本社所属・営業店勤務の総合職を含む

○事務センターモデル人員(長野JC)

○モデル人員(対前回算出)

(単位:人)

モデル人員 (規模別・平均効率)	①今回算出		②前回算出		差(①-②)	
	平均効率	最高効率	平均効率	最高効率	平均効率	最高効率
①管理・役職者人員	84	84	82	82	1	1
事務処理人員(②~⑥)	279	155	283	164	▲4	▲9
②主要事務	287	170	290	178	▲3	▲7
③各種事務	93	55	94	58	▲1	▲2
④JC固有事務	86	51	87	53	▲1	▲2
⑤共通事務	39	23	40	24	▲0	▲1
⑥附帯事務	12	7	12	7	▲0	▲0
⑦休暇取得補充	57	34	57	35	▲1	▲1
⑧役職者の事務応援	22	15	22	16	▲0	▲0
⑨追加事務	▲30	▲30	▲30	▲30	▲1	▲1
①~⑨ 合計	363	239	365	246	▲2	▲7

※ 端数の関係で合計が一致しない場合がある。

○実配置人員(2013年10月1日現在)とモデル人員(平均効率)の比較

		人員	
実配置人員 (13.10.1) ①	管理・役職者	所長・副所長・部長等	3
		課長	7
		担当課長・管理エキスパート	1
		課長代理	8
		係長	28
	主査	42	
	管理・役職者 計		89
	事務処理人員	主任・一般	63
		高齢再雇用社員(8H換算)	11
		期間雇用(8H換算)	225
エキスパート(8H換算)		1	
期間雇用計(8H換算)		226	
事務処理人員 計		300	
合計		389	
モデル人員 (平均効率) ②	管理・役職者	所長・副所長・部長等	3
		課長	7
		担当課長・管理エキスパート	1
		課長代理	7
		係長	26
	主査	40	
	管理・役職者人員 計		84
事務処理人員		279	
合計		363	
差 (①-②)	管理・役職者	所長・副所長・部長等	
		課長	
		担当課長・管理エキスパート	
		課長代理	+1
		係長	+2
	主査	+2	
	管理・役職者 人員差 ()内は充足率(*)		+5 (106.2%)
	事務処理人員 人員差 ()内は充足率(*)		+21 (107.5%)
合計 人員差 ()内は充足率(*)		+26 (107.2%)	

* 充足率=実配置人員÷モデル人員

注1:端数の関係で合計が一致しない場合がある

注2:実配置人員には育児等を含まず